

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	723,116	651,046	3,505,221
経常利益又は経常損失() (千円)	86,917	59,302	246,570
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	80,655	44,113	120,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,252	4,565	58,891
純資産額 (千円)	2,481,933	2,614,511	2,619,077
総資産額 (千円)	3,336,157	3,435,539	3,627,677
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.65	8.56	23.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	76.1	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は堅調に推移しておりますが、トランプ政権の関税政策の影響が中国市場に影響を与え始めています。またEUでの一般データ保護規則（GDPR）が本年5月25日に適用開始されたことによる対策コストが日本と北米の販売管理費に影響を与えております。

日本では、引き続きイノベーション案件の引き合いが増加傾向にあり、売上高は堅調でしたが、今後、新規商品開発、会計を含む基幹システム入替等の投資を予定しており販売管理費のコントロールが重要になってきます。

米国では、大口顧客のライセンス契約終了による減収の影響が当第1四半期連結累計期間に大きく出ました。

欧州は、好調に推移しております。中国では、先に述べた通り、トランプ政権の関税政策の影響で既存顧客に大きな影響がありました。アジア・太平洋地域では、オーストラリアでの案件拡大などグループ運営の成果が始めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(イ) 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、27億8千万円（前連結会計年度末は30億4百万円）となり、2億2千3百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加4億1千3百万円がりましたが、受取手形及び売掛金の減少6億5千8百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億5千4百万円（前連結会計年度末は6億2千3百万円）となり、3千1百万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の増加2千1百万円、敷金及び保証金の増加1千5百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億2千8百万円（前連結会計年度末は8億2百万円）となり、1億7千4百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少7千万円、未払費用の減少7千6百万円、賞与引当金の減少4千8百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億9千2百万円（前連結会計年度末は2億5百万円）となり、1千3百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少9百万円、リース債務の減少2百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、26億1千4百万円（前連結会計年度末は26億1千9百万円）となり、4百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定の増加3千9百万円がりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少4千4百万円があったことによるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6億5千1百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失8千4百万円（前年同期は7千9百万円の営業損失）、経常損失5千9百万円（前年同期は8千6百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失4千4百万円（前年同期は8千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

イノベーション人材の育成など、時代の変化を反映する研修の引き合いが引き続き増えています。営業資格制度やポータル案件のライセンス受注など継続案件も堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は昨年を上回り、粗利率も改善しました。しかし、新商品開発に向けた研究開発/委託費やシステム利用料等の販売管理費が昨年度より増加しており、営業損失を引き続き計上しました。

この結果、売上高2億7千6百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失7千3百万円（前年同期は7千1百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

大型のライセンス契約が終了した案件があり、これに代わる大型案件の受注が当第1四半期連結累計期間内に成約できなかったことが影響して、売上は昨年より大きく下がりました。ただし提案・見込案件のパイプライン自体は下半期に向けて増加傾向です。

販売管理費については、昨年と比べ大幅に削減することで営業損失の増加を抑制しています。

この結果、売上高3億6千1百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失3千万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上高は既存の主要顧客の契約継続などで堅調に推移しています。新規顧客開拓のためのマーケティング策も引き続き功を奏し、新規顧客受注も進んでいます。ウィルソン・ラーニング フランスも同様に、従来の大口顧客の他に新規の顧客が加わり、売上高は昨年を上回りました。

この結果、売上高1億3千4百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益3千3百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

(ニ) 中国

海外からのインバウンド案件は昨年度に比べ大幅に増加したものの、トランプ政権の貿易政策の影響で、中国で直接契約していた大口の多国籍企業の購買計画が縮小・中止となり、当第1四半期連結累計期間は大きな影響を受けました。

この結果、売上高1千6百万円（前年同期比22.1%減）、営業損失1千3百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

ウィルソン・ラーニング オーストラリアではAPACのグループ運営体制による営業支援策が功を奏し、既存顧客の拡大受注に成功して売上を大きく伸ばしました。ウィルソン・ラーニング インドおよびウィルソン・ラーニング アジアでは、昨年比微増で当第1四半期連結累計期間を終えました。

この結果、売上高4千3百万円（前年同期比35.2%増）、営業損失1百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は4千3百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,200	51,512	-
単元未満株式	普通株式 2,880	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,512	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,294	2,117,804
受取手形及び売掛金	1,193,612	535,343
有価証券	38	38
たな卸資産	25,833	42,118
その他	87,333	90,625
貸倒引当金	6,750	5,093
流動資産合計	3,004,361	2,780,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,144	14,317
工具、器具及び備品(純額)	18,902	16,754
土地	19,843	19,843
リース資産(純額)	36,862	34,558
有形固定資産合計	89,753	85,474
無形固定資産		
ソフトウェア	4,614	6,365
教材用コンテンツ	22,810	19,753
その他	567	2,045
無形固定資産合計	27,992	28,164
投資その他の資産		
投資有価証券	160,467	157,717
長期貸付金	4,060	1,976
退職給付に係る資産	79,390	81,685
敷金及び保証金	93,899	109,563
繰延税金資産	154,269	176,028
その他	20,554	19,271
貸倒引当金	7,071	5,178
投資その他の資産合計	505,569	541,064
固定資産合計	623,315	654,702
資産合計	3,627,677	3,435,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,231	95,773
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
リース債務	10,437	10,450
未払金	16,134	16,106
未払費用	206,505	129,530
未払法人税等	24,962	7,460
未払消費税等	31,472	15,737
前受金	104,838	160,507
賞与引当金	67,768	19,206
役員賞与引当金	16,890	9,501
その他	18,779	25,334
流動負債合計	802,780	628,368
固定負債		
長期借入金	70,830	61,140
リース債務	30,513	27,876
繰延税金負債	35,388	35,469
退職給付に係る負債	2,565	2,518
資産除去債務	50,199	50,131
その他	16,322	15,523
固定負債合計	205,819	192,659
負債合計	1,008,600	821,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,130,558	1,086,444
自己株式	216	216
株主資本合計	2,410,493	2,366,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	3,167
為替換算調整勘定	205,416	244,963
その他の包括利益累計額合計	208,583	248,131
純資産合計	2,619,077	2,614,511
負債純資産合計	3,627,677	3,435,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	723,116	651,046
売上原価	215,620	202,515
売上総利益	507,495	448,530
販売費及び一般管理費	586,798	532,982
営業損失()	79,302	84,451
営業外収益		
受取利息	718	661
貸倒引当金戻入額	-	1,893
為替差益	-	24,930
賃貸料収入	2,332	5,454
投資事業組合運用益	2,586	-
雑収入	2,025	1,775
営業外収益合計	7,662	34,714
営業外費用		
支払利息	1,237	1,725
為替差損	10,066	-
持分法による投資損失	125	635
賃貸収入原価	2,332	5,454
雑損失	1,516	1,750
営業外費用合計	15,278	9,565
経常損失()	86,917	59,302
税金等調整前四半期純損失()	86,917	59,302
法人税、住民税及び事業税	4,846	327
法人税等調整額	11,109	15,516
法人税等合計	6,262	15,189
四半期純損失()	80,655	44,113
親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,655	44,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	80,655	44,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75	-
為替換算調整勘定	2,478	39,547
その他の包括利益合計	2,402	39,547
四半期包括利益	78,252	4,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,252	4,565

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	6,884千円	9,835千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	214,744	349,241	114,386	17,551	27,191	723,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,488	92,730	8,319	3,857	4,708	162,104
計	267,232	441,972	122,705	21,409	31,900	885,220
セグメント利益又は損失()	71,658	16,229	16,851	4,962	4,251	80,250

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,250
セグメント間取引消去	948
四半期連結損益計算書の営業損失()	79,302

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	227,752	262,527	113,845	7,028	39,893	651,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,269	99,265	21,044	9,657	3,230	181,469
計	276,022	361,792	134,889	16,686	43,123	832,515
セグメント利益又は損失（ ）	73,700	30,559	33,428	13,586	1,562	85,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	85,980
セグメント間取引消去	1,528
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	84,451

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	15円65銭	8円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	80,655	44,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（ ）（千円）	80,655	44,113
普通株式の期中平均株式数（株）	5,154,041	5,154,038

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。